

施策

No. 11

児童福祉の推進

10年後
の
めざす姿

子育て家庭が孤立することなく、子どもの権利が保障されることで、子どもがいきいきと育つ環境づくりが進んでいます。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2		
1 「児童に対する福祉」に関する市民満足度	14.3	%	目標値	15.0	15.0	15.0	15.0	17.0	20.0 ↘
			実績値	9.8	13.3	11.3			
2 児童虐待見守り件数	283	件	目標値	280	300	-	-	245	205 -
			実績値	310	-	-			
3 児童扶養手当支給停止者の割合(一部及び全部停止)	47.8	%	目標値	48.0	50.0	53.0	50.0	50.0	52.0 →
			実績値	49.7	51.3	47.2			

総合評価	住みよさ指標の状況
D	「児童に対する福祉」については、市民意識調査の結果において、満足度の数値が減少した。 児童扶養手当支給停止者の割合は、平成30年8月分から、「全部支給」の対象となる方の所得制限額が引き上げとなったことにより減少し、目標値を下回る結果となった。 児童虐待見守り件数については、見守り件数のカウント方法が平成29年度より変更となったため、計画策定当初に設定した目標値と乖離しており、新しい目標値の設定が必要である。(H30実績値:481件)

平成30年度の方向性	児童扶養手当の適正な支給及びひとり親家庭に対する支援の拡充について、引き続き検討が必要である。 児童虐待の迅速な対応、支援に加え、児童虐待を未然に防ぐため、子育て支援事業との連携により、子育て世帯の孤立防止や相談体制の強化を図る。 子どもの貧困に関する実態調査を実施する。
平成30年度の成果	ひとり親家庭の父または母に対し、児童扶養手当の適正な支給を行った。高等職業訓練促進給付金や自立支援給付金を支給することにより、ひとり親家庭の生活負担の軽減を図るとともに就職に結びつけ自立の促進を図った。また、個々の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、きめ細かな支援を行った。 児童虐待を未然に防止するため、関係機関と連携を十分に図り、子どもを虐待から守る環境づくりに努めた。また、虐待を受けた子どもに対し、適切な保護と支援を行った。 子どもの貧困対策について、「子どもの生活に関する実態調査」を実施した。
課題 (めざす姿との差)	児童扶養手当の全部支給者の割合は過半数を超えており、無職または非正規雇用の者が多い。自立し安定した生活を送るため、より収入が高い正規雇用として就職することを可能にする支援が必要である。 少子化により児童数は減少傾向にあるが、虐待等により見守りが必要な児童が増加しているため、家庭や学校、地域が連携し、一体となって子どもを虐待から守る環境づくりに努めなければならない。関係機関の連携及び見守り体制のさらなる強化が必要である。
今後の方向性	児童扶養手当の適正な支給を引き続き行い、ひとり親家庭の親が、より収入が高く安定している正規雇用として就業することを可能とするため、就職に有利な資格の取得支援施策を拡充する。 児童虐待の迅速な対応、支援に加え、子育て支援事業と連携し、子育て世帯の孤立防止や相談体制の強化を図り、児童虐待の未然防止の推進を図る。 子どもの貧困対策については、平成30年度に実施した「子どもの生活に関する実態調査」の分析をし、具体的な課題に対し関係各課と調整し、連携により対策を講じる。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移						評価	戦略
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	「子育てしやすさ」に関する市民満足度	19.2	%	設定値	20.0	20.0	21.0	22.0	22.0	↘	✓
				実績値	13.6	19.0	13.9				
2	発達障がい児療育支援者数(累積)	20	人	設定値	25	50	50	75	50	○	✓
				実績値	25	50	104				
3	高等職業訓練促進給付金支給人数	6	名	設定値	10	13	16	19	10	↗	✓
				実績値	8	14	15				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名 (所管課)	
	事業の目的	実施内容
1	児童虐待の防止 子ども子育て課	
	児童虐待の防止と早期発見のため、関係機関との連携を深め、迅速で適切な対応に努める。	関係機関との連携を強化し、児童虐待の早期発見と未然防止に努めた。また、虐待を受けた児童の見守りについても、関係機関と連携を図り、見守りが必要な世帯の支援に努めた。
2	発達障がい児への療育支援 【戦略】 障がい福祉課	
	障がい児の可能性を最大限に伸ばし、主体的に生きる力を高めるために、成長過程において、一人ひとりの障害の種別や発達段階、適性などに応じたきめ細かな療育を行う。	個別療育プログラムに基づき、一人ひとりの特性に合わせた療育や家族への研修などの支援を行った。また、ライフステージに応じた適切な支援を受けることができるよう、障がい児及びその家族、関係機関等からの相談に応じ、助言や情報提供、関係機関等との連携などを行った。
3	ひとり親家庭への自立支援 【戦略】 子ども子育て課	
	ひとり親家庭の父または母が仕事と子育てを両立しながら、経済的に自立できるように支援する。	ひとり親家庭の父または母に対し、就業に結びつきやすい資格を取得するための養成機関への通学や、適職に就くために必要な職業能力開発講座を受講する場合、生活負担の軽減を図るため、給付金を支給した。また、個々の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等と連携したきめ細かな支援を行い、ひとり親家庭の自立の促進を図った。

施策

No. 12

子育て支援の充実

10年後
の
めざす姿

多様な子育て支援サービスの確保・提供や、地域全体で子どもを支える取り組みにより、子育てと仕事が両立でき、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
				H28		H29	H30	R1			R2
1	「子育てのしやすさ」に関する市民満足度	19.2	%	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	22.0	25.0	↘
				実績値	13.6	19.0	13.9				
2	合計特殊出生率	1.11	0	目標値	1.20	1.30	1.30	1.30	1.60	1.80	↗
				実績値	1.15	1.11	1.19				
3	乳幼児健康診査受診率	95.6	%	目標値	95.8	95.8	95.8	96.0	96.0	96.5	○
				実績値	95.6	95.0	96.2				
4	保育所待機児童数	0	人	目標値	0	0	0	0	0	0	↘
				実績値	0	0	8				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	「子育てのしやすさ」については、市民意識調査の結果において、満足度の数値が減少した。 保育所の待機児童数(4月1日現在)は、目標値であるゼロを目指したが、H29年度の0歳児の入所希望数が例年以上に増加したため、H30年4月に1歳児の待機が8名発生することとなった。

平成30年度の方向性	母子保健部門等関係機関との連携を強化し、全ての子どもとその家庭並びに妊産婦への切れ目のないきめ細やかな支援の拡充を図る。
平成30年度の成果	子ども子育て課とあいつくで市内の子育て家庭を総合的に支援していく方向を検討した。効率的な庁内の連携を行い、情報共有による切れ目のない支援を実施することについては、いまだ調整中である。 昨年度に引き続き、あいつく主催で地域の公園などで行う事業や地区福祉委員会などが実施している子育てサロン等への支援、小中学校との連携による「命はぐくむ交流授業」を実施し、地域全体で子どもと子育て家庭を支える仕組みづくりのための取り組みを行った。 社会福祉協議会との共催により「孫育てサポート手帳」の作成を行い、世代を超えた子育てへの関心の醸成を行った。その他の研修会や交流会などの事業も他機関と共催で実施することにより、支出を押さえながらも事業の充実が図れた。 保育園1園が園の建替に加え、20名利用定員を増加させたことにより、保育定員の拡充が図れた。
課題 (めざす姿との差)	少子化や市外転出などで子どもの数が減少している中で、今後、本市で安心して子どもを産み、育てていきたいと思えるような取り組みを増やし、少子化対策につなげていく必要がある。
今後の方向性	母子保健部門等関係機関との連携を強化し、全ての子どもとその家庭並びに妊産婦への切れ目のないきめ細やかな支援の拡充を図る。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移						評価	戦略
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	子育て世代包括支援センター支援者数(累積)	-	人	設定値	100	150	230	250	300	○	✓
				実績値	139	207	299				
2	キラキラめーる登録者数(累積)	997	人	設定値	1,050	1,250	1,420	1,250	1,100	○	✓
				実績値	1,220	1,417	1,513				
3	つどいの広場設置箇所数	5	箇所	設定値	5	6	6	6	6	→	✓
				実績値	5	5	5				
4	ファミリーサポートのひとり親家庭の利用回数	261	回	設定値	290	420	420	450	300	↘	✓
				実績値	385	486	390				
5	病児保育事業利用人数	108	人	設定値	600	400	200	200	600	↘	✓
				実績値	184	165	140				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	産後ケアの実施	【重点】 健康推進課
	産後、育児等に関して不安を持つ人を医療機関等と連携してサポートをすることにより、母子とその家族が、健やかな育児ができるようにする。	医療機関等において、出産後の身体の回復と心理的安定を支援した。 ・平成30年度実績: 宿泊型1泊利用 1件
2	特定不妊治療費の助成	【重点】 健康推進課
	特定不妊治療以外の方法では妊娠の見込みのない夫婦に対して、保険適用外の治療費のうち、府の支援事業で受けた助成金を差し引きした金額に対して一部助成を行うことにより、経済的負担の軽減を図る。	特定不妊治療費助成金の申請者に対し、助成金を交付した。 ・平成30年度実績: 34件
3	不育症治療費の助成	【重点】 健康推進課
	不育症治療を受けた夫婦に対し、治療に要した費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	不育症治療費助成金の申請者に対し、助成金を交付した。 ・平成30年度実績: 1件
4	地域における子育てへの支援	【戦略】 子ども子育て課
	子育て中の親の孤立を防ぎ、子育ての不安や負担感から起こる虐待を未然予防するために切れ目のない継続的な支援を実施する。また、地域社会の子育て力回復を推進する。	あいっく(土日祝開館、いつでも気軽に利用できる場)での育児相談の実施により利用者のニーズに合った支援につながることができた。(利用者支援事業ケース数: 161/内新規36) 地域の支援者交流会や研修会を実施した。(年各1回) 社会福祉協議会との連携により民生委員や地区福祉委員の協力による地域事業や子育てサロン等を実施した。 あいっくボランティアの登録と活動支援を実施した。(ボランティア登録者数: 53人) 市民や地域支援者参加のワークショップ形式で「じいじばあばの孫育てサポート手帳」を作成し配布を行った。
5	民間保育所の整備補助	【戦略】 子ども子育て課
	民間保育所の施設整備を行い、待機児童を減少させる。	民間保育園の建て替えを実施し、利用定員数を増加させることで待機児童を減少させる。(平成30年度・令和元年度では該当園がないものの令和2年度で複数園建て替えを予定。)
6	児童手当の支給	子ども子育て課
	家庭等における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、子ども・子育て支援の適切な実施を図る。	0歳から中学校卒業までの児童を養育している方に児童手当の給付を行った。 ・延児童数: 123,379人

分野別政策5 ふるさとへの誇りを高め未来を拓く教育の推進

施策

No. 13

学校教育の充実

10年後
の
めざす姿

学校と家庭・地域が連携したふるさとのつながりによる「学びの里」が構築され、子ども一人ひとりの教育ニーズに応じ、知・徳・体の調和がとれた「生きる力」を育むとともに、学びの連続性を意識した教育が実践され、安全・安心な環境の中で、特色ある学校運営が行われています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
				H28		H29	H30	R1			R2
1	「小中学校の教育環境」に関する市民満足度	17.5	%	目標値	18.0	14.0	18.5	19.5	20.0	22.5	↘
				実績値	13.4	18.3	12.7				
2	地域人材の活用回数	299	回	目標値	305	400	320	323	330	360	○
				実績値	485	440	426				
3	不登校児童・生徒数	119	人	目標値	119	115	108	112	110	100	↘
				実績値	119	108	136				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	教育環境に対して市民満足度が5.6ポイント減少した。教育環境の中で、具体的に何について評価されているかを検証し、対応していく必要がある。地域人材の活用回数については、予算減に伴う減少は見られるが、学校運営協力員や学校支援コーディネーターが中心となり、組織だった地域人材の活用が進んでいる。不登校児童・生徒数については、数値の改善が見られないため、さらなる取り組みの充実が必要である。

平成30年度の方向性	小中一貫教育とコミュニティ・スクールの取り組みをさらに推進し、ふるさとのつながりによる「学びの里」をさらに構築し、子ども一人ひとりの「生きる力」を育む。また、安全・安心な環境の中で、特色ある学校運営を行うためにも、効果的である学校区については義務教育学校化に向けての研究を進めていく。また、小学校英語教育や、ICT環境等を活用した特色ある活動を充実させ、未来を担うグローバル人材育成に向けて取り組む。
平成30年度の成果	小中一貫教育推進事業については、中学校区において、これまでも取り組んできた、めざす子ども像や課題を共有し、いじめ・不登校の解決及び学力向上に向けて安心できる集団づくりやわかる授業づくりが進んだ。加えて、各中学校区ごとに人権教育の視点に立った研究授業を実施し、教員の指導力の向上にも取り組んだ。また、全中学校区での小学校英語授業に中学校教員の乗り入れ授業を実施した。さらに、義務教育学校に向けた研究を2中学校区を中心に進めた。 児童生徒の問題への支援として適応指導教室指導員やスクールカウンセラー、ハートフルアシスタント、スクールソーシャルワーカーなどの配置により「チーム学校」の機能が充実し、各校におけるケース会議の円滑な運営等、いじめ問題等の諸問題の解決がよりスムーズに進んだ。 インクルーシブ教育推進については、介添員等の配置により、学校生活や学習への支援を充実させ、児童生徒が通常の学級で困り感を感じることなくすごせるよう対応した。また、支援教育総合センター「りんく」の巡回相談や発達検査等を充実させた。 学校運営協議会の充実を図り、地域が学校教育に参画する機会を増やし、「ふるさとのつながりによる豊かな学び」づくりを進めた。
課題 (めざす姿との差)	小中一貫教育と学校運営協議会の取り組みが進み、私立中への進学率は低水準で推移しているが、不登校児童生徒数については改善傾向は見られない。今後、さらに不登校担当者会を中心として、学校の対応力を高め、すべての児童生徒にとって居場所のある学校づくりが進むよう、取り組みの充実を図る必要がある。 学校運営協議会については、中学校における課題を解決に向けて取り組んでいけるよう中学校学校運営協議会の設置に向けた取り組みを進める必要がある。小学校、中学校ともに新しい地域人材発掘が課題である。
今後の方向性	小中一貫教育と学校運営協議会の取り組みをさらに推進し、ふるさとのつながりによる「学びの里」をさらに構築し、子ども一人ひとりの「生きる力」を育む。また、児童生徒が安全に安心して学ぶことのできる環境で、学校運営を行うためにも、より教育効果の高い学校について、義務教育学校を含めて研究を続けていく必要がある。また、中学校区での諸課題の解決に向けた研究や取り組みを進めるとともに、小学校英語教育やICTを活用した教育を充実させ、未来を担うグローバル人材育成に向けて取り組む。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移						評価	戦略
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	学校生活満足度(小学生)	85.0	%	設定値	85.0	85.5	90.3	85.5	86.0	↘	
				実績値	85.4	90.1	85.4				
2	学校生活満足度(中学生)	80.0	%	設定値	80.0	81.0	83.6	83.6	82.0	→	
				実績値	80.2	83.4	83.3				
3	いじめ認知件数(小中学校)	95	件	設定値	90	70	105	123	65	↘	
				実績値	71	123	140				
4	小中学校ICT整備完了校数(20校中)	-	校	設定値	6	13	20	20	20	○	✓
				実績値	6	13	20				
5	小中学校エアコン整備完了校数(20校中)	-	校	設定値	-	-	7	20	20	○	✓
				実績値	-	-	7				
6	非構造部材対策済校数	-	校	設定値	9	16	20	20	20	→	
				実績値	9	16	16				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	学校総合教育力の向上	教育指導課
	社会の変容や複雑・多様化する学校の課題に対応し、教員が指導力を一層発揮できるよう、学校組織全体の総合力を高める。	教員を中心に、多様な専門性を持つスタッフを学校に配置し、役割を分担させ、総合的なスタッフチームによって学校教育全般を担った。
2	インクルーシブ教育の推進	【戦略】 教育指導課
	障がいのある者となない者が同じ場でともに学び、相互に人格と個性を尊重し支え合い、多様な在り方を相互に認め合える仕組みを構築する。	すべての子どもが教育を受ける権利を確保するために必要かつ合理的な配慮を行い、適切な教育環境の充実に努めた。
3	ふるさと学の推進	教育指導課
	ふるさとを愛し、誇りに思い、語ることでできる児童生徒を育む。	オリジナルの副読本や市内の自然環境、歴史文化遺産等を活用し、郷土の歴史や文化・伝統に対する児童生徒の理解を深めた。
4	私立幼稚園への通園に対する補助	子ども子育て課
	私立幼稚園に通う子どもの保護者負担軽減のため、子育て・幼児教育推進給付金を支給し、幼児教育の推進を図る。	私立幼稚園に通う子どもの保護者に対し、給付金を支給することで、認定こども園に通う1号認定子どもの保護者と同等の保育料負担となるよう、保護者負担の軽減を図った。
5	地域総ぐるみによる学校づくりの推進	【戦略】 教育指導課
	学校と家庭・地域とがそれぞれ責任を持って相互に協力し合い、子どもたちを育む風土を醸成し、子どもの豊かな育ちと学びを創造する。	学力向上や体験活動など、各学校の教育課題を、教職員と学校運営協議会委員が共有し、課題解決に向けて、教育活動の質的向上を図れるよう取り組んだ。
6	学校ICT環境の更新	【戦略】 教育総務課
	平成21年度に導入したICT機器について、年次的な更新を実施する。	中学校7校のICT機器の更新を完了し、昨年度の実績とあわせて、全小中学校20校の更新が完了した。
7	中学校への空調設備の整備	【重点】 教育総務課
	夏場における学習環境の向上を図るため、中学校の普通教室に空調設備を整備する。	中学校7校の普通教室に空調設備整備工事を実施した。また、小学校13校の普通教室にも空調設備の整備を進めるため、設計業務を発注した。

分野別政策5 ふるさとへの誇りを高め未来を拓く教育の推進

施策

No. 14

青少年の健全育成の推進

10年後
の
めざす姿

人と人とのつながりを活かした協働のまちづくりを展開し、家庭の教育力、地域の教育力を含めた地域力を高め、地域総ぐるみで子どもたちを守り育む地域社会の実現を目指します。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移						目標値 (R7)	評価
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	「青少年の健全な育成」に関する市民満足度	11.4	%	目標値	12.0	12.0	13.0	13.0	15.5	20.5	↘
				実績値	9.3	12.5	9.8				
2	少年犯罪者数	1,012	人	目標値	1,012	1,012	940	700	1,000	1,000	○
				実績値	1,024	945	476				
3	青少年講座参加者数	1,118	人	目標値	1,150	1,250	1,270	1,280	1,300	1,500	○
				実績値	1,223	1,262	1,301				
4	青少年リーダー数	21	人	目標値	28	35	25	30	40	50	↗
				実績値	26	21	22				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	「青少年の健全な育成」に関する市民満足度について、「満足」の割合は前年度より2.7%減少しているものの、「不満」の割合は3.9%減少しており、関係団体及び各課の地域活動・広報活動等の一定の成果が出ているものと考えられる。 また、青少年講座参加者数は、青少年健全育成3団体とともに事業を実施することで増加傾向にあり、青少年の健全育成が推進されている。なお、青少年リーダー数は、就職等による世代交代もあり、目標値に達していない状況にあるものの、新規加入者は増加している。

平成30年度の方向性	放課後子ども教室において、地域との連携を深めるため、企業プログラムやICT活用、市内企業などの新規参入を進めることで、地域における負担軽減に努め、地域参画の推進を目指す。 放課後児童会において、体制の整理と充実を行い、放課後児童会の適正な運営に努める。 青少年の社会参画の推進において、高校・大学との連携を深めるため、その機会の充実に努め、情報発信することで、社会参画の推進を目指す。 青少年健全育成活動の推進において、家庭、学校、地域と連携を進めることで、その機会の充実を目指す。
平成30年度の成果	青少年の健全育成の推進においては、各種イベントの開催にかかるボランティアスタッフ募集などについて、市内および近隣の高校・大学に対し広報活動を行うなど、連携体制の構築を進めた。その結果、リーダー加入者数の増加につながるなど、青少年の健全育成の推進が図られた。 平成30年度の放課後児童会入会児童数は、1,035人(平成30年5月1日現在)。また、平成30年度の放課後子ども教室参加率は、5.3%上昇し、60.9%となった。
課題 (めざす姿との差)	放課後子ども教室において、低学年児童対象の実施に留まっている点など、さらなる地域との連携を進め、機会の充実に努める必要がある。 新しいホームページやSNSを使った情報提供の推進等、若者が社会参画しやすい環境づくりの推進が必要である。 青少年健全育成活動の機会の充実をさらに推進し、広く市民に周知することで、地域総ぐるみで子どもたちを守り育む体制を強化する必要がある。
今後の方向性	今後も青少年の健全育成を推進するため、広く市民にその取り組みを周知するとともに、地域・家庭・学校との連携を進めることでその機会の充実に努める。

■関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2		
1 新リーダー組織の加入者数	5	人	設定値	5	5	5	5	○	
			実績値	5	10	10			
2 ひきこもり者の居場所事業の実施	10	箇所	設定値	10	10	10	10	○	
			実績値	9	10	10			
3 放課後子ども教室 参加率	56.0	%	設定値	65.0	60.0	60.0	64.0	○	
			実績値	54.3	55.6	60.9			
4 放課後子ども教室の地域連携小学校数(累積)	1	校	設定値	1	1	2	2	○	✓
			実績値	1	1	2			

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	青少年健全育成活動の推進	地域教育推進課
	青少年指導員連絡協議会、青少年健全育成協議会、子ども会育成連合会の3団体との協働により、地域や学校と連携を図りながら子どもたちを対象としたキャンプやスポーツ大会、街頭パトロールを行う等、様々な青少年健全育成事業を実施する。	青少年指導員による学びの森キャンプや音楽フェスティバル、子ども会育成連合会によるスポーツ大会やクリスマスイベント、7中学校区青少年健全育成会の校区活動等を実施した。
2	青少年の社会参画の推進	地域教育推進課
	次代を担う青少年が、自らの可能性や目標を見出し、自ら考え行動できるよう社会参画の機会を創出する。	青少年が自ら企画運営するキャンプを通し、主催者、参加者双方が自主性、主体性を育むとともに、地域活動へのボランティア参加等、地域社会での様々な体験機会を充実することで、健全育成に寄与した。
3	放課後子ども教室の開催	【戦略】 地域教育推進課
	子どもたちの「生きる力」を育む機会の充実を図るため、放課後の子どもたちの安全で安心できる居場所を提供する。	地域のボランティア団体等の協力を得て、工作や絵画教室、レクリエーション、手話教室等、様々な体験の機会を提供する放課後子ども教室を市内全13小学校で実施した。
4	放課後児童会の運営	【戦略】 地域教育推進課
	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象として、適切な遊びの場や、生活の場を提供し、健全な育成を図る。	天見小学校を除く12の小学校校地内等で開設した。 ・開設期間及び時間 平日(月～金曜日):授業終了後から午後7時まで 長期休業日(夏休み、創立記念日等):午前8時から午後7時まで 土曜日:午前8時から午後6時まで

分野別政策6 生涯にわたる多様な学びの推進

施策

No. 15

生涯学習の推進

10年後
の
めざす姿

多様な学習機会が確保され、いくつになっても、誰もが学ぶことができ、市民が充実した生活を送っており、学びの成果が地域課題の解決やまちづくりに活かされています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
				H28		H29	H30	R1			R2
1	「各種講座や施設など生涯学習の環境」に関する市民満足度	15.4	%	目標値	15.7	16.1	16.4	16.7	17.0	18.5	↘
				実績値	10.1	15.8	13.1				
2	「生涯学習情報提供システム」登録数	1,023	件	目標値	1,058	1,020	1,129	1,165	1,200	1,500	↘
				実績値	869	756	329				
3	「市民大学くろまる塾」塾生数	1,310	人	目標値	1,348	1,380	1,424	1,462	1,500	1,700	○
				実績値	1,502	1,548	1,581				
4	社会教育事業延べ参加者数	15,457	人	目標値	15,600	15,600	15,600	15,600	16,200	16,500	↗
				実績値	11,984	10,568	10,613				
5	図書館利用者数	621,046	人	目標値	621,100	621,000	621,000	621,000	622,000	623,000	↘
				実績値	665,973	629,506	584,998				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	高野山大学や大阪南医療センターとの連携を行うなど、河内長野市民大学「くろまる塾」本部講座の拡充に努め、「市民大学くろまる塾」塾生数の増加につながった。 生涯学習情報提供システムについては、利用者の利便性の向上を目指し、最新情報への更新や不要な情報を削除することにより、情報サイトのスリム化を図った。 社会教育事業については、家庭教育向上の取り組みにより、参加者が減少することなく微増させることが出来た。 図書館電算システムの更新及び2階照明LED化により、読書環境向上を図った。ホームページからの予約件数は増えたが、休館日の増加などの影響もあり、入館者数が減少した。

平成30年度の方向性	学校・地域の連携を推進するため、その人材発掘等を行い、また、家庭教育・子育て支援の充実のため、親力推進協議会と連携・協力しながら、地域における家庭教育支援の取り組みをサポートする。 「第3次子ども読書活動推進計画」の推進、「河内長野市立図書館の事業の実施等に関する基本的な運営の方針」の改定と、これら計画や方針にもとづく図書館サービスの維持・向上を図る。
平成30年度の成果	公益財団法人河内長野市文化振興財団が市民交流センターの指定管理者となり、市と協議しながら、新たな本部講座(教養講座や医療連携講座など)を企画する等くろまる塾の充実を進めた。 家庭教育向上のための取り組みにより、子育て講座や親学習講座の参加者数の増加が見られた。 「河内長野市立図書館の事業の実施等に関する基本的な運営の方針」を改定し、計画を策定した。また、図書館電算システム更新及び2階閲覧室照明のLED化により、読書環境の向上が図れた。
課題 (めざす姿との差)	生涯学習情報の提供及び学習機会の充実を図るとともに、第2次生涯学習推進計画(くろまる生涯学習プラン)の検証に取り組む必要がある。 学校・地域連携の推進、及び家庭教育・子育て支援の充実を図るため、その機会のさらなる充実を図る。 子どもたちや市民の読書活動を推進するとともに、課題解決型の図書館として、多様化する市民のニーズに沿ったサービスを展開し、図書館サービスの維持・向上を進める。
今後の方向性	生涯学習を個人の「生きがい」や「自己実現」だけでなく、他者との関係の中にも位置付ける学習を総合的・系統的に推進するための中核的機関として、くろまる塾等を位置づけ、その機能の拡大・充実を図る。 学校・地域の連携を推進するため、その人材発掘等を行い、また、家庭教育・子育て支援の充実のため、親力推進協議会と連携・協力しながら、地域における家庭教育支援の取り組みをサポートする。 「第3次子ども読書活動推進計画」及び「河内長野市立図書館の事業の実施等に関する基本的な運営の方針」にもとづく図書館サービスの維持・向上を図る。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移						評価	戦略
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	市民交流センター年間利用者数	120,976	人	設定値	122,000	123,300	124,600	125,800	127,000	↘	
				実績値	112,694	117,437	105,452				
2	公民館管理運営事業へののべ参加者数	8,082	人	設定値	8,100	8,100	8,100	8,100	8,200	↘	
				実績値	6,965	6,687	6,583				
3	親楽習講座実施回数	14	回	設定値	22	22	30	30	30	○	
				実績値	21	34	30				
4	0～18歳の図書館登録者率	38.9	%以上	設定値	38.9	40.0	40.0	40.0	40.0	○	
				実績値	39.8	43.4	47.1				
5	図書館と公民館との相互貸借冊数	53,684	冊	設定値	45,000	45,000	45,000	45,000	54,000	○	
				実績値	45,453	47,823	45,848				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	「市民大学くろまる塾」の運営	文化・スポーツ振興課
	大学や医療機関との連携講座等のくろまる塾本部講座を実施し、生涯学習情報の提供及び学習機会の充実を図る。	公益財団法人河内長野市文化振興財団が市民交流センターの指定管理者となり、市と協議しながら、新たな本部講座(教養講座や医療連携講座など)を企画する等のくろまる塾の充実を進めた。
2	河内長野市民大学に係るボランティア制度の構築	文化・スポーツ振興課
	学びの成果を地域課題の解決等に繋げるきっかけとして、市民による運営管理の仕組みづくりを図る。	河内長野市民大学塾生でボランティアに意欲のある人を、大学をサポートするボランティアとして活用した。
3	公民館主催事業の企画・実施	文化・スポーツ振興課
	市民自らが社会の変化に伴い生じる課題を認識し、課題に繋げる機会を提供し、地域の教育力の向上を図るため、学習や啓発の機会となる事業の企画・実施等を行う。	公民館で、人権、地域コミュニティ、家庭教育・子育て支援、高齢者の生きがいづくり支援等、社会教育推進のための事業を実施した。
4	家庭教育向上のための取組の推進	地域教育推進課
	家庭、学校、地域、行政が協力しながら家庭教育・子育て支援事業を中心に小学生や保護者を対象とした親学習等講座を実施し、家庭と地域の教育力の向上を図る。	公民館や各小中学校PTAとの共催事業である家庭教育講座や、小学校との連携による新小学1年生の保護者を対象とした子育て講座、保護者や小中学生を対象とした親学習講座を開催した。
5	閲覧室照明のLED化	図書館
	市民の図書館における読書環境の向上(照度の向上)とともに、総合的な経費の節減を図る。	10月から11月にかけて図書館の2階閲覧室を閉鎖して、照明を蛍光灯からLEDに変更する工事を行った。照度が向上し、年間では電力使用量の少ない11月～3月の間で前年比約14%の使用電力量の削減(毎週月曜休館増の影響含む)及び蛍光灯交換作業の削減効果があった。
6	図書館電算システムの更新	図書館
	図書館の資料情報の円滑な提供を行うとともに、セキュリティ面の向上を進めるため、図書館電算システムの更新・維持管理を行う。	蔵書点検に併せて10月1日～15日の休館期間中に図書館電算システムの更新を行った。これにより、ホームページにて希望者に対しての読書履歴の閲覧機能を提供するなど、個人情報の取り扱いにも配慮しつつ、市民の図書館利用の利便性向上も図ることができた。
7	課題解決型図書館としてのサービス構築	図書館
	図書の展示や図書館が収集した資料を活用して情報提供を行い、多様な市民の読書活動を支援する。	幅広い分野のテーマ展示を実施。市民公益活動に関するチラシ・パンフレットの収集に向け、市民公益活動支援センターと連携を深めたほか、図書館に来館が難しい知的障がい者の福祉施設に出向いての朗読などに取り組んだ。

施策

No. 16

歴史文化遺産の保存・活用及び文化芸術の振興

10年後
の
めざす姿

市固有の文化が多様な担い手によって保存・活用されるとともに、郷土に愛着を持った市民が歴史と文化あふれる環境のもとで質の高い生活を送っています。また、豊かな文化芸術に触れ、多様で自主的な文化芸術活動が活発に行われています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
				H28		H29	H30	R1			R2
1	「歴史文化遺産の保存・活用」に関する市民満足度	17.6	%	目標値	19.0	19.0	21.0	21.5	22.6	27.6	↘
				実績値	12.3	20.0	16.5				
2	「文化芸術活動などの環境」に関する市民満足度	15.1	%	目標値	15.6	16.0	16.6	17.0	17.5	20.0	↘
				実績値	10.2	14.7	13.0				
3	文化振興事業延べ参加者数	57,030	人	目標値	57,300	57,600	57,900	58,200	58,500	60,000	↘
				実績値	55,270	48,329	46,148				
4	指定登録文化財数	192	件	目標値	193	205	205	206	197	202	○
				実績値	193	205	206				
5	ふるさと歴史学習館の入館者数	11,123	人	目標値	7,000	7,700	7,700	9,600	11,500	11,500	↘
				実績値	7,058	6,633	5,911				
6	滝畑ふるさと文化財の森センター(展示施設)の入館者数	4,910	人	目標値	4,950	4,950	4,950	4,975	5,000	5,250	↘
				実績値	4,500	3,504	3,372				
7	文化会館の入場者数	210,285	人	目標値	212,000	215,600	216,700	218,850	221,000	230,000	↘
				実績値	200,042	202,164	196,090				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	台風の影響で十分に活用できなかったため「歴史文化遺産の保存・活用」に関する市民満足度が減少に転じている。今後は日本遺産のテーマである中世の文化遺産の魅力を分かりやすく伝えることで、魅力を高めて活用し、文化財が市民の身近なものとして実感できるように展開する必要がある。 指定登録文化財数は目標値を上回る推移となっており、文化財の価値付けがなされた。 芸術・文化振興の事業数・公演数に大きく増減はないが、既存の事業に加え、福祉施設や学校へのアウトリーチ事業を充実させるなど、気軽に文化に触れる機会を提供した。

平成30年度の方向性	今後は、修理や整備が完了した文化財も含めてPRし、市域が魅力的な歴史文化遺産あふれるまちであることを市民に実感して頂けるように事業を展開する必要がある。 各情報源と市民とを有機的につなぐことにより、新たな客層の発掘につなげる。また、第2期文化振興計画を基礎として、事業の新たな展開を図り、文化振興事業の充実や機会の増大に努める。
平成30年度の成果	重文金剛寺金堂ほか5棟防災・耐震対策重点強化事業、府指定伝大江時親邸跡史跡環境整備事業、市指定東洋図・世界図屏風保存修理事業など国・府・市指定の文化財において保存修理、整備が実施できた。台風第21号の影響で予定していた文化財特別公開事業が中止となったが、高野街道まつりにおいて、楠公甲冑行列を行い子ども達を中心に好評を得た。また郷土歴史学習を市内17校、延べ54回実施した。 また、文化会館における事業、芸術文化振興事業、森とアート推進事業、さらに文化振興財団や文化連盟協力の下、福祉施設や学校へのアウトリーチ事業を実施した。
課題 (めざす姿との差)	大規模な文化財建造物の保存修理が完了し、所有者や地域住民とともに文化財の活用を進めている。今後は郷土歴史学習の推進によって郷土に関心と愛着を持つ市民が育ち、文化財の保存継承の荷い手となるように事業を進めていく必要がある。 第2期文化振興計画を基礎として、事業の新たな展開を図り、文化振興事業の充実や機会の増大に努める必要がある。
今後の方向性	今後は、修理や整備が完了した文化財も含めてPRし、市域が魅力的な歴史文化遺産あふれるまちであることを市民に実感して頂けるように事業を展開する。 各情報源と市民とを有機的につなぐことにより、新たな客層の発掘につなげる。また、第2期文化振興計画を基礎として、事業の新たな展開を図り、文化振興事業の充実や機会の増大に努める。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移						評価	戦略
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	文化財特別公開事業 来場者数	170	人	設定値	5,000	3,000	1,000	1,000	7,000	-	
				実績値	2,500	914	-				
2	郷土歴史学習実施校 数	17	校	設定値	19	19	19	21	21	↘	✓
				実績値	19	18	17				
3	文化会館の公演・講 座数	462	回	設定値	463	464	466	467	468	↘	
				実績値	515	454	422				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	観光振興と都市ブランド構築のための文化財の活用 市外へ本市の歴史文化遺産の魅力を普及し、日本遺産の認定を得る。	【重点】 文化財保護課・産業観光課 河内長野市歴史文化基本構想を活用して観光拠点づくり協議会が実施する市内文化財の情報発信事業や活用整備事業について、補助金を交付する事で支援を行った。また、日本遺産の認定を目指し、認定を得たあとは、これを活用した情報発信や地域整備等を進める。
2	国・府・市指定文化財の保存推進 指定文化財の管理事業、保存修理事業等に補助を行うことで、文化財の保全を推進する。	文化財保護課 指定文化財について、国指定7件・国登録1件・府指定3件・市指定2件の保存修理事業や無形民俗文化財の継承支援、施設管理等を対象として補助を行った。
3	文化振興事業の推進 心豊かで潤いのある生活や活力ある地域社会の実現に向け、文化芸術活動を支援する。	文化・スポーツ振興課 市民に質の高い文化・芸術にふれる機会を提供するとともに、市民による自主的な文化・芸術活動の発展を促し、地域文化の振興のための事業を実施した。また、市立文化会館の運営と維持管理を実施した。
4	市民による芸術文化の振興 市民が様々な文化芸術に触れ、主体的に参加する機会を提供する。	文化・スポーツ振興課 市民文化の創造と振興を図るため、文化連盟への事業委託により、市民による芸術・芸能・文化活動の成果を一般公開する事業を実施した。
5	奥河内アートエデュケーションプログラム事業の実施 奥河内の自然や文化遺産と芸術・美術の持つ力をコラボレーションさせ、学校教育ではできない学習体験により「教育立市のまち河内長野」の魅力を高める。	文化・スポーツ振興課 滝畑コミュニティセンターでの「創作ひろばアートの森」や「奥河内子ども写生大会」等を開催した。

分野別政策6 生涯にわたる多様な学びの推進

施策
No. 17 生涯スポーツ活動の振興

 10年後
 の
 めざす姿

スポーツに取り組む環境づくりが進み、誰もがスポーツに親しむことができ、地域コミュニティ形成や、市民の健康づくりにつながっています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移						目標値 (R7)	評価
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	「スポーツ施設や活動 などの環境」に関する 市民満足度	12.6	%	目標値	14.0	18.0	20.0	18.0	20.0	30.0	↘
				実績値	10.9	21.7	12.2				
2	スポーツ施設利用率	41.6	%	目標値	43.0	43.0	43.0	43.0	50.0	55.0	→
				実績値	40.0	38.4	39.8				
3	学校開放事業利用者 数	375,041	人	目標値	376,000	377,000	300,000	250,000	380,000	400,000	↘
				実績値	281,425	223,079	215,456				
4	市民スポーツ大会参 加者数	7,171	人	目標値	7,200	9,500	8,000	7,900	7,500	8,000	↘
				実績値	9,313	7,972	7,805				

総合評価	住みよさ指標の状況
D	「スポーツ施設や活動などの環境」に関する市民満足度については、下里運動公園人工芝球技場のオープンに伴い、増加した昨年の満足度が落ち着き一昨年の数値を少し上回ったところで推移した。 スポーツ施設利用率については、下里運動公園人工芝球技場や赤峰市民広場等の昼間の利用率が低いため、ほぼ横ばいとなっている。 学校開放事業利用者数については、少子化や高齢化に伴う指導者不足の影響で、各スポーツクラブの会員数が減少しているために、全体として、減少した。 市民スポーツ大会参加者数については、総合スポーツ振興会と連携したスポーツ啓発の実施を行ったが、少子高齢化による各スポーツ団体加盟者数の減少により参加者数も減少した。

平成30年度の方向性	平成30年度以降は、小学生対象事業の充実を図ると共に、対象をスポーツに親しみのない一般社会人や高齢者などに目を向けて、事業の拡充を図る。 市民に学校施設を気軽に利用してもらえるように、事業の見直しや学校開放システムの整備に努める。 下里運動公園を除く施設は、老朽化が著しく、スポーツ施設計画の見直しを図り、計画的な整備に取り組む。 平成29年度より新しい指定管理者に替わったことに伴い、更に利便性の向上に向けたスポーツ施設の運営管理の充実にも努める。
平成30年度の成果	総合スポーツ振興会との連携により市民スポーツ大会を実施した。 また、指定管理者であるSSKクリーン工房による各施設の運営管理や自主事業により、満足度が向上、施設の老朽化等による修繕等についても連携して行った。 その他、台風による被害に対しても連携して対応し、利用者の安全確保と施設の早期復旧に努めた。
課題 (めざす姿との差)	スポーツの普及啓発を進める各団体が少子高齢化による指導者や加盟者数の減少により、活動内容が縮小傾向にある。 また、市民総合体育館をはじめとするスポーツ施設の駐車場の有料化や適正な施設使用料の設定について、施設利用者の利便性の向上、適正な受益者負担について検討が必要になっている。 さらに、市外からの参加者が多数を占めるシティマラソン大会について、市の活性化につながるイベントとして開催できるよう、あり方の検討を進める必要がある。
今後の方向性	各施設の老朽化に伴い、施設の長寿命化計画策定により整備・修繕費用の平準化に努め、財源確保のため、各種補助金や利用料の見直し、駐車場の有料化等を検討し、持続可能な施設管理を行っていくことで、今後も継続して、市民が利用できる施設を目指す。 ソフト部分では、少子高齢化の影響を踏まえ、総合スポーツ振興会に在籍する各連盟の負担軽減を図るため、市民スポーツ大会のあり方について検討する。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移						評価	戦略
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	総合スポーツ振興会各連盟加入者総数	6,318	人	設定値	6,500	6,500	6,500	6,000	8,000	↘	
				実績値	6,223	6,027	5,781				
2	参加人数(スポーツ普及啓発事業)	194	人	設定値	250	300	400	400	500	↗	
				実績値	260	314	362				
3	施設利用人数	544,136	人	設定値	570,000	630,000	630,000	600,000	600,000	↘	
				実績値	607,851	592,560	571,782				
4	下里運動公園利用人数	-	人	設定値	30,000	80,000	95,000	85,000	100,000	↘	✓
				実績値	74,620	90,873	81,230				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	スポーツの普及と推進	文化・スポーツ振興課
	スポーツ活動や体力づくりに取り組むきっかけとなる機会を提供し、スポーツの普及と振興を図る。	プロスポーツの観戦やニュースポーツ体験会を実施した。関係団体が連携・協力して実施する小学生駅伝大会やロープジャンプ大会等の事業を支援した。
2	シティマラソンの実施	文化・スポーツ振興課
	広く市民が自主的に参加できるよう、河内長野シティマラソン大会を実施し、スポーツの普及啓発と競技水準の向上を図る。	第63回大会が土砂災害によるコース崩落のため中止となったが、今年度は、平成31年2月17日に第64回大会を実施し、1,804名の参加申込があった。
3	南大阪駅伝競走大会の実施	文化・スポーツ振興課
	南河内地区(6市2町1村)が連携し、地域住民にスポーツを振興し、その普及発展と青少年の健全な育成に寄与する。	平成31年2月3日に富田林市パーフェクトリバティエ教団本庁内コースにおいて開催した。 ・参加チーム数:184チーム
4	学校体育施設の開放	文化・スポーツ振興課
	地域のコミュニケーションづくりのため、地域住民が自主的にスポーツができる場を提供する。	学校体育施設(市立小・中学校の運動場及び体育館)の開放を実施した。
5	スポーツ施設の円滑な運営	文化・スポーツ振興課
	市民がスポーツ施設を安全に使用できるよう施設運営に努める。	指定管理者と連携を密にし、巡回点検や修繕業務を迅速に行った。

分野別政策7 一人ひとりを大切にする思いやりのあるまちの推進

施策

No. 18

人権と平和の尊重

10年後
の
めざす姿

市民一人ひとりの人権意識や平和に対する意識が高まり、共に生き、共に支えあう地域社会が構築されています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
				H28		H29	H30	R1			R2
1	「人権の尊重と平和意識の高揚」に関する市民満足度	7.2	%	目標値	7.5	7.5	8.5	8.5	9.0	10.0	↘
				実績値	6.0	8.5	6.6				
2	人権啓発事業への参加者数	233	人	目標値	235	250	250	250	250	300	↗
				実績値	420	175	240				
3	平和意識啓発事業への参加者数	963	人	目標値	970	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	↘
				実績値	1,071	969	845				

総合評価	住みよさ指標の状況
D	「人権の尊重と平和意識の高揚」に関する市民満足度については、前年度より1.9ポイント下がり、目標値を下回る結果となった。人権啓発事業及び平和意識啓発事業への参加者数については、目標値を下回った。両事業とも今後、講師の選定や内容の工夫に努め、市民等への啓発を進める必要がある。

平成30年度の方向性	市民の人権及び平和意識の高揚に向けた啓発活動や新たな人権課題についての理解を深める取り組みを行うとともに、関係機関との連携を強化しながら人権擁護の取り組みを推進していく。
平成30年度の成果	「愛・いのち・平和展」や「人権を考える市民の集い」等を実施し、啓発活動や新たな人権課題に関する理解を促進するとともに、「人権相談」や「人権あれこれ相談」を関係機関と連携・実施し、人権擁護の取り組みを推進した結果、参加者数は減少したものの、市民の人権及び平和意識の高揚に向けた意識の啓発が図られた。
課題 (めざす姿との差)	「人権の尊重と平和意識の高揚」に関する市民満足度については、目標値を下回っている。人権侵害事象は依然として発生しており、「高齢者」、「子ども」、「障がい者」、「女性」に加えて「インターネットによる人権侵害」、「性的マイノリティ」、「ヘイトスピーチ」等の新たな人権課題への対応が求められている。
今後の方向性	市民の人権及び平和意識の高揚に向けた啓発活動や新たな人権課題についての理解を深める取り組みを行うとともに、関係機関との連携を強化しながら人権擁護の取り組みを推進していく。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移						評価	戦略
				H28		H29	H30	R1	R2		
1	人権・平和意識啓発事業への参加者数	1,196	人	設定値	1,205	1,250	1,250	1,250	1,250	↘	
				実績値	1,491	1,144	1,085				
2	同和問題に関する講座等の参加者数(累計)	230	人	設定値	500	750	1,000	1,350	1,500	○	
				実績値	720	926	1,257				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名 (所管課)	
	事業の目的	実施内容
1	人権意識高揚に向けた啓発 人権推進課	
	市民の人権意識の啓発・高揚を図る。	「人権を考える市民の集い」等の市民向け人権啓発行事の開催、機会をとらえた啓発ポスター等の展示、職員研修を実施し、人権意識の啓発・高揚を図った。 ・「人権を考える市民の集い」参加者数:112人 ・職員研修 参加者数:計128人
2	人権相談事業の実施 人権推進課	
	市民の人権問題について相談に応じ、適切なアドバイスや法的手続き等の方法を助言し、市民が自ら問題解決できるようにする。	人権擁護委員による人権相談や、人権あれこれ相談を実施し、問題解決の支援を行った。 ・人権相談件数:11件 ・人権あれこれ相談件数:15件
3	平和啓発事業の実施 人権推進課	
	市民の平和意識の啓発・高揚を図る。	「愛・いのち・平和展」等の開催や、広島・長崎原爆の日や8月15日での黙とうを周知し、市民の平和意識の啓発・高揚を図った。 ・「愛・いのち・平和展」参加者数:836人 ・夏休み子ども平和施設見学会:9人

分野別政策7 一人ひとりを大切にする思いやりのあるまちの推進

施策

No. 19

男女共同参画の推進

10年後
の
めざす姿

家庭・職場・地域等のあらゆる分野に男女が参画することができるとともに、ワーク・ライフ・バランスが実現され、誰もが個性と能力を活かすことができる社会が構築されています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
				H28		H29	H30	R1			R2
1	「男女共同参画の推進」に関する市民満足度	6.6	%	目標値	6.6	7.0	8.0	8.5	9.0	10.0	↘
				実績値	5.2	7.9	5.2				
2	市が設置する審議会等への女性の参画率	29.5	%	目標値	29.5	30.0	32.0	33.0	35.0	40.0	→
				実績値	29.4	31.0	30.4				

総合評価	住みよさ指標の状況
D	「男女共同参画の推進」に関する市民満足度については、前年度より2.7ポイント下がり、目標値を下回った。市が設置する審議会等への女性参画率については、委員について充て職の場合も多いが公募委員などに女性の登用を働き掛けることにより、前年並みの数値になった。

平成30年度の方向性	家庭・職場・学校・地域等のあらゆる分野に男女が参画するとともに、誰もが個性と能力を活かすことができる社会を目指して、平成30年度からスタートした河内長野市男女共同参画計画(第4期)に基づき、市民・事業者・地域と行政が一体となった取り組みを推進していく。
平成30年度の成果	男女共同参画計画(第4期)に基づき、6月の男女共同参画週間を記念して講演会を開催したほか、男女共同参画推進講座や研修等の啓発事業を実施するとともに、様々な悩みを抱えている女性を対象に相談事業を実施し、男女共同参画意識の向上を図った。
課題 (めざす姿との差)	「男女共同参画の推進」に関する市民満足度については、まだまだ低い状況であり、市が設置する審議会等への女性参画率についても、微減の状況であることから、今後も継続して男女共同参画意識の醸成に向けた取り組みを行っていく必要がある。
今後の方向性	家庭・職場・学校・地域等のあらゆる分野に男女が参画するとともに、誰もが個性と能力を活かすことができる社会を目指して、河内長野市男女共同参画計画(第4期)に基づき、市民・事業者・地域と行政が一体となった取り組みを推進していく。

■ 関連指標の推移

指標		当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
				H28	H29	H30	R1	R2		
1	男女共同参画講演会等参加者数	661	人	設定値	600	600	600	600	↘	
				実績値	638	644	553			

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名 (所管課)	
	事業の目的	実施内容
1	意識改革のための啓発活動の推進 人権推進課 誰もが性別に関わらず多様な生き方が選択でき、社会のあらゆる分野で共に参画し、利益を享受できるよう、男女共同参画に向けての市民意識の醸成を図る。	職員研修の実施、市民向け男女共同参画推進講座の開催など啓発活動を推進した。 ・職員研修 参加者:90人 ・男女共同参画推進講座:15回(参加者のべ 282人)
2	審議会などへの女性の参画率の向上 人権推進課 あらゆる分野における女性の活躍推進のため、政策・方針決定過程における女性の参画を促進する。	女性委員の積極的登用を推進するため、審議会等を設置している担当課に依頼するとともに、学識経験者などについて、府ドーンセンターの女性委員情報提供サービスの利用促進を周知した。 ・30.4%(平成30年4月1日現在)
3	女性の人権擁護のための取組の推進 人権推進課 女性の人権擁護のために、女性のための相談やDVの根絶に向け、相談・支援及び支援者に向けた研修会を行うなどの取り組みを推進する。	専門カウンセラーによる女性のための相談を実施するとともに、DV被害者等の相談・支援及び支援者に向けた研修会を行い、女性の人権擁護を実施した。 ・女性のための相談事業 :80回(200相談うちDV54相談) ・DV被害者等支援連絡会議研修会(25構成団体、11月)

施策

No. 20

多文化共生と国際交流の推進

10年後
の
めざす姿

市民一人ひとりの国際感覚が養われるとともに、多様な文化や価値観を理解しあい、外国人との対等な関係を築きながら支えあって共に暮らすまちとなっています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
				H28		H29	H30	R1			R2
1	「国際交流や多文化共生社会の推進」に関する市民満足度	7.6	%	目標値	7.8	8.4	8.5	8.8	9.0	10.0	↘
				実績値	5.5	8.2	6.7				
2	国際交流協会会員数	670	人	目標値	676	682	688	694	700	730	↗
				実績値	471	427	454				
3	国際交流活動参加者数	5,627	人	目標値	5,661	5,680	5,731	5,766	5,800	6,000	○
				実績値	7,530	6,750	6,604				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	国際交流協会が開催している語学クラブのクラス数が減少し、その影響で参加者数が減少したが、その他の事業で参加者数増加に努めたため、全体で例年通りの参加者数を得ることができた。

平成30年度の方向性	国際交流協会との連携を図りながら、多文化共生に係る施策に重点を置いた事業をより一層、展開していく。
平成30年度の成果	各課で作成している資料の翻訳に取り組み、ごみ・防災・子育て・健康・国保といった分野の資料の翻訳を行った。また、国際交流協会とともに、国際交流事業及び多文化共生施策を推進した。
課題 (めざす姿との差)	入管法の改正、グローバル化の進展、訪日外国人及び外国人居住者の増加等、急速に変わりつつある状況を踏まえ、国際化に対応できる人材の育成、幅広い国際交流の推進、多文化共生のまちづくりを推進する必要がある。 そこで「河内長野市国際化・多文化共生ビジョン」の策定を進める。
今後の方向性	国際交流協会との連携を図りながら、国際化・多文化共生への取り組みを進め、国籍や民族の異なる人々が互いの文化的違いを認め、理解し合い、共に生きていくまちづくりを推進する。

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名 (所管課)	
	事業の目的	実施内容
1	多文化共生理解のための啓発 文化・スポーツ振興課	
	市民レベルの幅広い国際交流活動の促進や国際理解教育の推進を図るとともに、多文化理解を深めるための学習・研修会の開催等により、お互いの文化や習慣などを理解し、尊重しあえるよう、多文化共生の推進を図る。	国際交流協会等との協働により、在住外国人を小・中学校に講師として派遣し、児童生徒の多文化共生理解を深めた。また、市民を対象とした多文化共生に関する講座等を開催した。
2	多言語による情報提供の推進 文化・スポーツ振興課	
	在住外国人が安心して生活できるよう、情報提供の多言語化など、多文化共生理解に向けた取り組みを推進する。	地域社会で在住外国人が安心して、円滑に生活できるように、複数の言語による「外国人のための生活ガイドブック」の作成等、多言語による市の情報提供を進めた。
3	交流活動事業の実施 文化・スポーツ振興課	
	姉妹都市提携を結んでいるカーメル市との交流をはじめ、互いの文化を理解し、心とところをつなぐ交流会や市民が異文化を知る機会を提供する。	姉妹都市(カーメル市)との交流や、ホストファミリー事業等を実施し、市民レベルの国際交流活動により相互理解を深めた。